

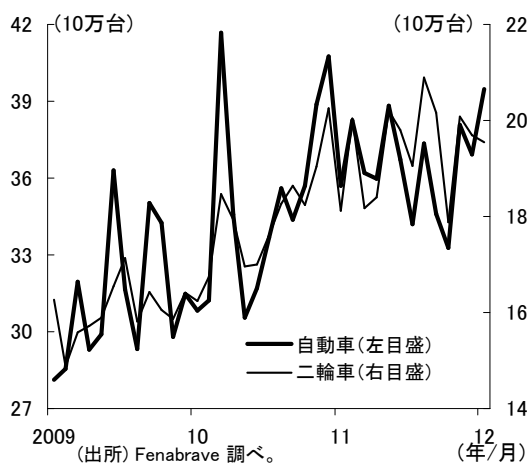


反転増加するブラジル自動車販売

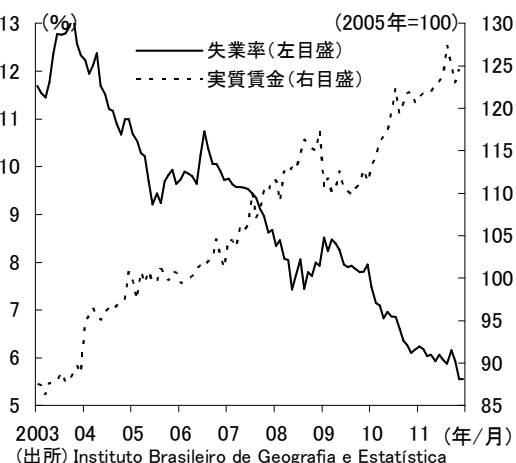
～ 二輪は地方圏で増加 ～

- (1) ブラジル自動車販売に好転の兆し。2012年1月の販売台数は季節調整済年率ベースで乗用車が373万台、四輪車合計では395万台と4百万台目前(図表1)。リーマン・ショック後、景気対策として導入された自動車減税打ち切り直前の2010年3月は乗用車397万台、四輪車417万台で既往最多。同月には及ばないものの、昨年初来の減勢から秋以降、増勢転換へ。
- (2) まず一段の所得・雇用環境の改善(図表2)。失業率は昨春来、6%前後で一進一退の推移から、昨年12月5.5%と既往最低水準に低下。ほぼ完全失業が達成され、労働需給逼迫から賃金上昇圧力が一段と増大。名目賃金の上昇に加え、物価の騰勢一巡に伴い昨年半ば以降、実質賃金の上昇ペースが次第に加速へ。
- (3) さらに自動車販売好転の主因は利下げ。昨年8月末以降、金融当局は緩和姿勢に転換。個人や法人向け貸出残高は、月毎の変動が大きいものの、10年半ば以降の増勢鈍化から昨年8月以降、再び増勢加速へ(図表3)。ハイパーインフレに陥った同国ではインフレ抑制に対する中銀の姿勢が強固。中印など他の新興国と比べても物価の騰勢を大きく凌駕する水準に規制金利を保持。もっとも近年、国民のインフレ期待が後退するなか、規制金利水準を次第に見直し。そのため同国の利下げ余地大。
- (4) 一方、これまで同国経済はサンパウロやリオデジャネイロなど都市圏が牽引する成長スタイル。しかし近年、地方圏に成長拡大。典型例が二輪車。全体では四輪車と異なり依然一進一退(図表1)もっともエリア別にみると、昨年半ば以降、都市が集中する南東部や南部の販売台数が弱含むなか、開発進む北部や北東部で販売増加(図表4)。四輪車でも地方圏の販売台数が着実に昨秋来、増加。当局の緩和姿勢と利下げ余地に、地方圏の成長始動を加味すれば、新年も同国経済は実質4%前後の着実な成長持続の公算大。

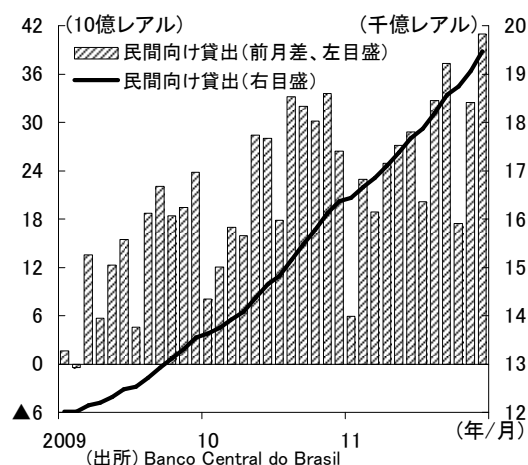
(図表1)ブラジルの自動車販売台数(季調済年率)



(図表2)実質賃金指数と失業率(季調済)



(図表3)民間向け貸出の推移



(図表4)エリア別二輪車販売台数(季調済年率)

